

令和 7 年度 ながの産業支援ネット連携推進会議

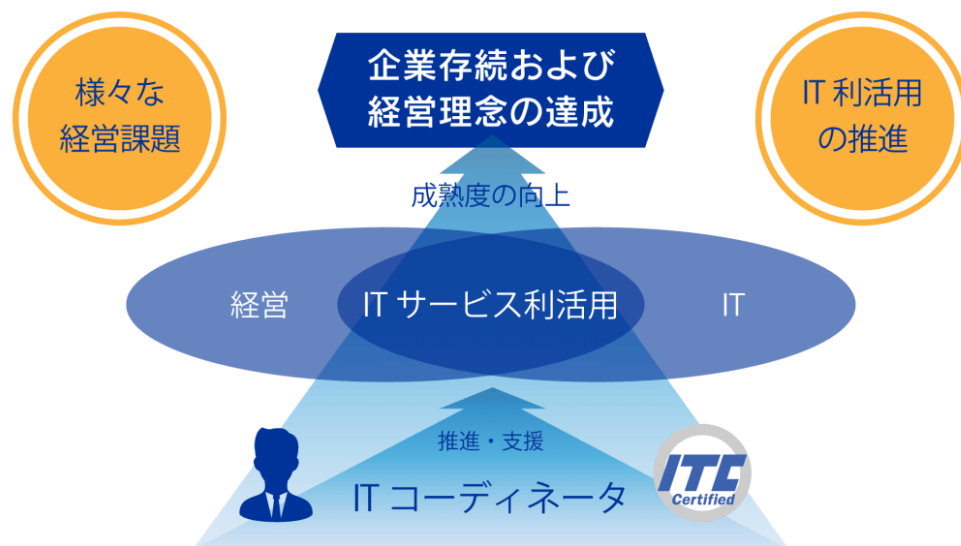
長野県ITコーディネータ協議会のご紹介

2025.4.22

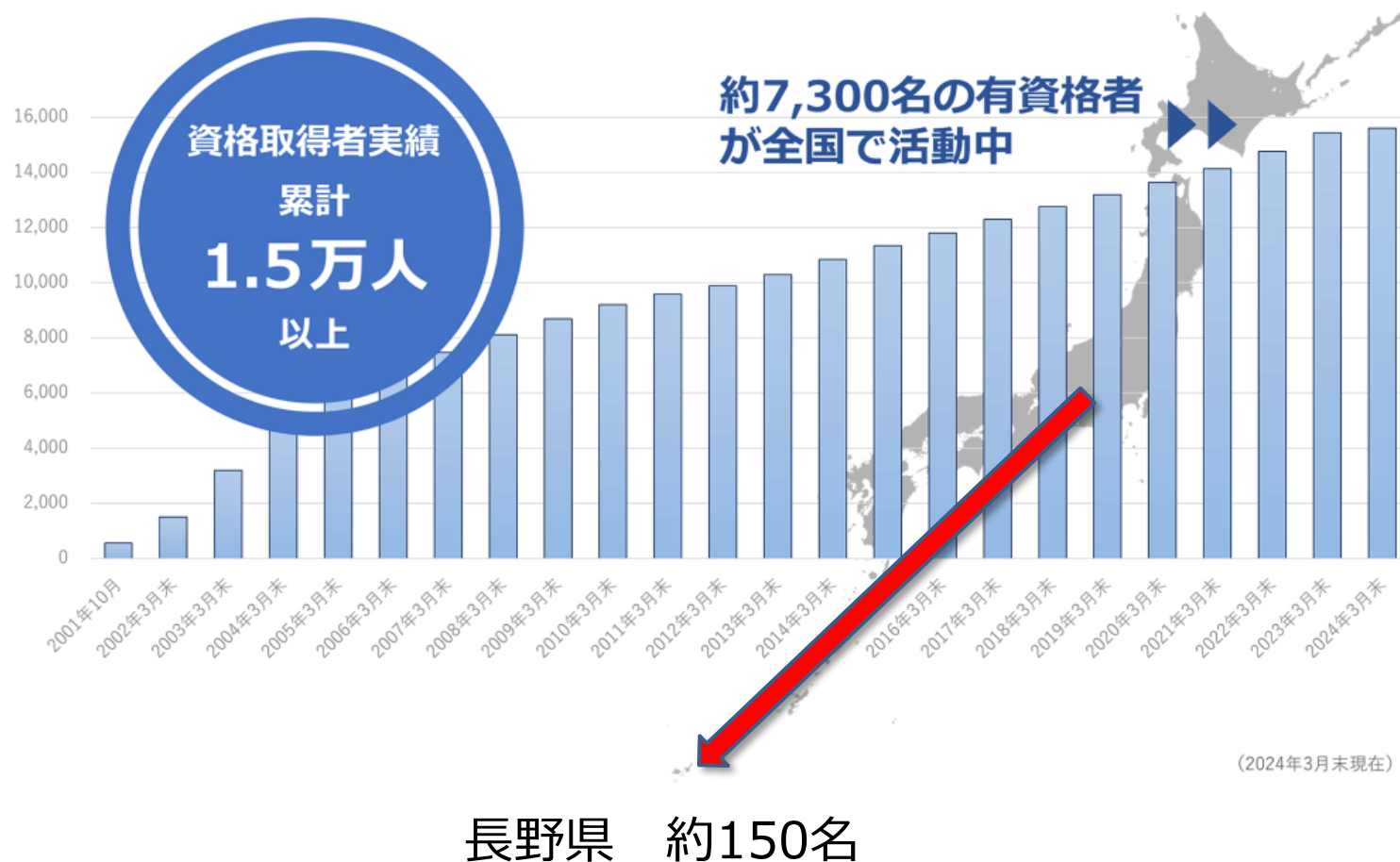
**特定非営利活動法人
長野県ITコーディネータ協議会**

ITコーディネータとは

- ◆ 2001年2月、国家プロジェクトから生まれた資格
⇒「経済産業省推進資格」
- ◆ 企業存続や組織の成長のために、変革構想立案からシステム導入・評価改善までを一貫して推進・支援し、デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル人材です。
- ◆ 経営理念の達成に向けて、様々な経営課題と向き合い、ITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進する役割を担います。

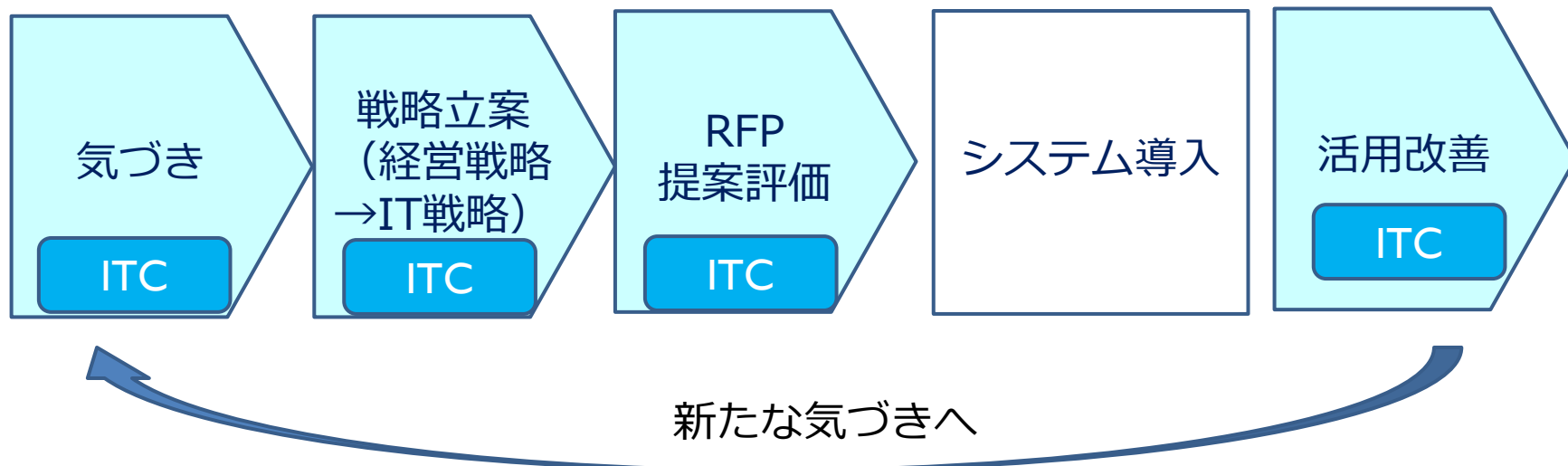


ITコーディネータとは



ITコーディネータの役割

- 中小企業の経営者の多くは、ご自分の会社の経営課題に気づいてはいるが、それが論理的に整理されていることは少ない。
- そういうなかで、「なんとなく」「流行りだから」「進められるままに」ITを導入しても、それが経営の力になることはない。
- この課題を解決するために、経営者と対話を繰り返しながら伴走型支援をするための資格として、2001年2月に経産省（当時、通産省）が、**「ITコーディネータ資格」**を創設（「経産省推進資格」）。



ITC長野のご紹介

特定非営利活動法人 長野県ITコーディネータ協議会

〒381-0044 長野市中越2-21-29

設 会	立 員	2002年6月 58名	(NPO法人化 2004年9月)
--------	--------	----------------	------------------

事業

- ① 企業・自治体等の経営戦略を含む戦略的情報化に関する 施策の提言
- ② 企業・自治体等の経営戦略を含む戦略的情報化の支援
- ③ 地域情報サービス基盤の整備・運営支援
- ④ 情報化に関する人材育成
- ⑤ 情報化の社会的影響に関する研究
- ⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

長野県 IT コーディネータ協議会の民間企業支援事業

特定非営利活動法人 長野県 IT コーディネータ協議会 (ITC 長野) は経済産業省推進資格 IT コーディネータ資格を持つ専門家集団です。民間事業部は、多様な専門家の総合力で中小企業様の DX 推進、業務改善、補助金活用、人材育成等の課題解決を支援しています！

1 デジタル環境整備

Digital environment development

1-1 DX推進計画策定 & 実行伴走ソリューション

経営ビジョンおよび事業戦略の達成に向けて、5年後を見据えた DX 推進計画を経営層と共に策定し、DX 認定申請支援や実行における伴走支援もします。

デジタル診断・デジタル化領域抽出・業務改善と連動したデジタル化・人材育成…など

1-2 DX 人材育成ソリューション

企業、団体等で開催されるセミナー、イベント、講演、研修会、勉強会などへの講師派遣を承ります。内容について個別のご相談も可能です。

デジタル化推進セミナー・情報セキュリティセミナー・Office ソフト活用セミナー…など

1-3 デジタル基盤整備ソリューション

ネットワーク、サーバー等の情報システム基盤の最適化やセキュリティ対策等専門家による伴走支援をします。

ネットワーク診断、最適化・ネットワークセキュリティ強化
・PC、サーバー環境見直し・Microsoft 365 活用…など

4 リスク管理

Risk management

4-1 情報セキュリティ対策ソリューション

現状を把握する「セキュリティ診断」や情報資産の整理、セキュリティ教育、情報セキュリティ対策、情報セキュリティポリシー策定などの支援をします。

セキュリティ診断・人材教育・情報資産リスク評価・セキュリティポリシー策定…など

4-2 IT ガバナンス構築ソリューション

経営戦略に合った IT への投資、IT コストの最適化、適切な IT 組織の構築、内部統制強化などに対する支援をします。

経営戦略に基づく IT 戦略の策定支援、IT 調達プロセスの設計と構築、情報システム部門の役割の見直し、内部統制プロセスの改善支援 など

2

業務プロセス改善

Business process improvement

2-1 基幹システム更改支援ソリューション

基幹システムの更改に合わせて業務プロセスを改善し、生産性向上や属人化解消を図ります。また、自社に最適なシステムの調達の支援もします。

システム評価・中長期 IT 計画策定支援・PFI、RFP 作成支援・IT ベンダー評価
IT 導入プロジェクト管理・IT 導入に伴う業務改善支援・導入後のモニタリング評価…など

2-2 受発注デジタル化推進支援ソリューション

共通 EDI 推進サポーターにより、自社に最適な EDI の導入を支援をします。

受発注課題抽出・EDI (電子データによる受発注等) 活用プラン・EDI ツールコーディネート…など

3

集客・売上げアップ

Attract customers and increase sales

3-1 ウェブ活用ソリューション

自社 PR や求人など目的に沿ったウェブ集客や、企業ブランディング、ウェブサイトや SNS などの活用や運用方法のほか、サイト構築や表示スピード等の改善も支援します。

ウェブサイト (ホームページ)・SNS 活用支援・システム構築・サイト構築、EC サイト、リニューアル支援・SEO・SEM…など

5

経営支援

Management support

5-1 補助金等活用ソリューション

経営革新計画取得、補助金取得へ向けたアドバイスや申請に関する支援をします。

経営革新計画取得支援、事業再構築補助金取得支援、ものづくり補助金取得支援、IT 導入補助金活用に対するアドバイス…など

経済産業省「DX支援ガイダンス・別冊事例集」に採りあげられました。



DX支援取組事例集 -DX支援ガイダンス別冊-

令和7年3月

商務情報政策局 情報技術利用促進課

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

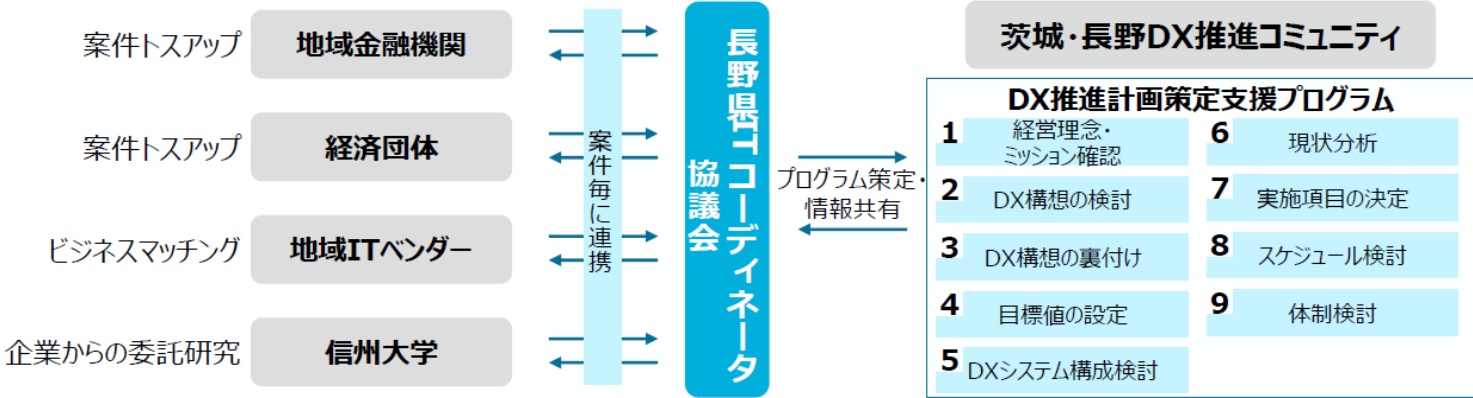
～ 経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現 ～

② 支援機関同士の連携の考え・全体像



連携の概要 長野県内の産官学金の支援機関が地域企業のDX支援を実施しており、長野県ITコーディネータ協議会は情報のハブのような役割を担う。企業の経営課題をキャッチした金融機関や経済団体から案件トスアップを受け、長野ITコーディネータ協議会がDX支援を実施している。地域ITベンダーや信州大学とも連携しており、知識を持ち寄りながらソリューションを提供。

また、令和4年度経済産業省の「地域DX促進活動支援事業」に採択された「茨城・長野DX推進コミュニティ」にて「DX推進計画策定支援プログラム」を策定。これをITコーディネータによるDX支援のモデルとして確立すべく、他の地域のITコーディネータ協会にスキームを横展開するなど、活用拡大を図っている。



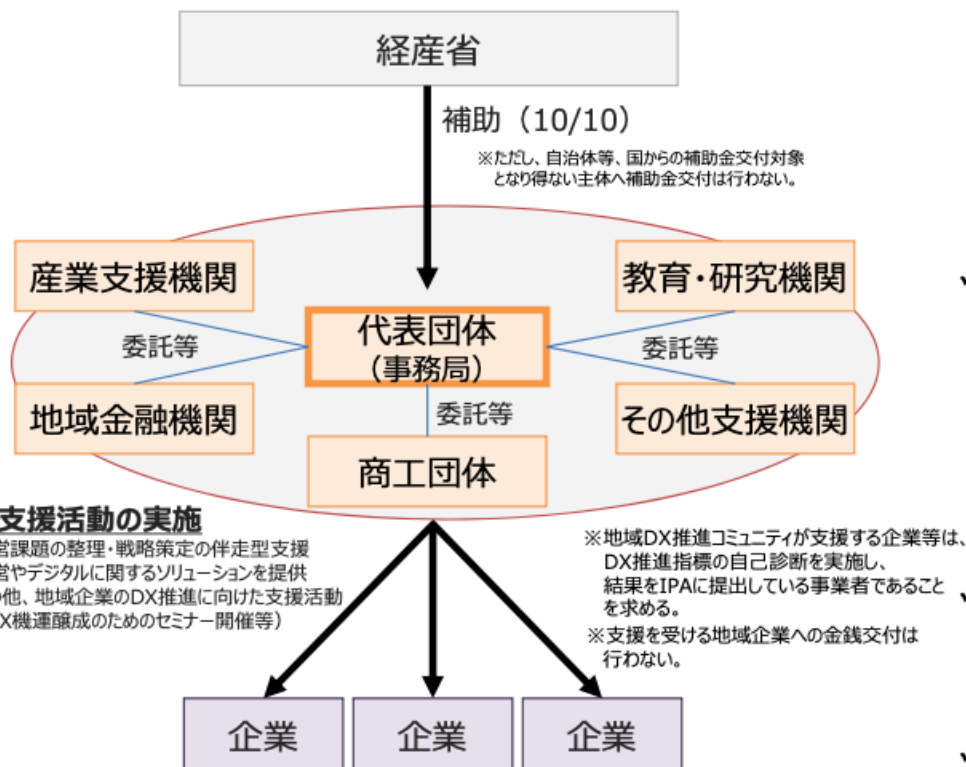
主な連携先

（以下、地域金融機関）八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合 / （以下、経済団体）長野県産業振興機構、長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会 / （以下、地域ITベンダー）長野情報サービス振興協会 / 信州大学 / 茨城・長野DX推進コミュニティ

令和4年度 地域DX促進活動支援事業（経済産業省）

- 地域の産学官金の関係者が一体となり、地域企業のDX推進を支援する枠組み（仮称：地域DX推進コミュニティ）による支援活動を通じて、経営やデジタルに関する専門的知見・ノウハウを地域企業に取り込み、地域企業のDX実現を促進。

予算スキーム：補助事業



- ✓ 地域DX推進コミュニティの構成員は、
 - ① 各地域の実情（課題・特性）を把握している、地域の産業支援機関、地域金融機関、商工団体、教育・研究開発機関等が2者以上、かつ
 - ② 地域企業に不足するデジタルに関する専門的知見・ノウハウ持つ、ITベンダー、Tech系ベンチャー等が2者以上
の参画を必須とした上で、その他の多様な主体（業界団体、人材会社、経営コンサル、自治体等）も参画可能。

- ✓ ~~1コミュニティあたりの補助上限額は、以下の類型に応じて設定。~~
 - ① A類型：補助上限額：1カ所あたり2,000万円
-活動地域が単独の都道府県内の場合
 - ② B類型：補助上限額：1カ所あたり2,500万円
-活動地域が2都道府県に跨る場合
 - ③ C類型：補助上限額：1カ所あたり3,000万円
-活動地域が3以上の都道府県に跨る場合

- ✓ 令和3年度補正予算「地域デジタル人材育成・確保推進事業」における「現場研修プログラム候補の案件組成事業」で地域団体等として採択された主体は、コミュニティの代表団体（事務局）として申請できない（コミュニティの構成員としての参画は可）。

- ✓ 採択案件の審査においては、
 - ① 会費制の導入や支援先企業からの対価の受領による事業収入の獲得見通しの推計等、コミュニティの活動及びそれに対する構成員のコミットメントを明確に示すこと、
 - ② ①を踏まえ、国からの財政支援終了後も、最低5年間は自立的・継続的な運営を行う
ことを要件として設定。

アウトカム

事業年度から事業年度の3年後までの間において、地域DX推進コミュニティが支援活動を実施する地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率が6%以上増加

令和4年度 地域DX促進活動支援事業（経済産業省）

【茨城・長野DX推進コミュニティ】

● **活動地域** 茨城県・長野県

● 【茨城・長野DX推進コミュニティ】の特徴

■ 特徴① ITコーディネータ(以下ITC)が主導

■ 特徴② 地域の経営者協会と連携

■ 特徴③ 金融機関も伴走者



設立の背景・主な構成員

- **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**
 - ・DXを実践しているのは企業単位で、地域単位で進んでいない
 - ・地域単位で推進できるモデルを作成し全国地域に展開することが必要と痛感
 - ・R3年度の茨城県事業でITC茨城が2社のDX推進計画を実施
 - ・そのスキームを活用し、今回は茨城・長野で実施する
- **代表機関：【名称と役割】**
 - 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 - 全体取り纏め、イベントを主催
- **構成員：【名称と役割】**
 - ・ITコーディネータ茨城/長野県ITコーディネータ協議会
 - 地域の取り纏め、事業者への伴走支援
 - ・茨城県経営者協会/長野県経営者協会
 - 会員に対し、DX推進を告知
 - ・常陽銀行/八十二銀行
 - ITCと同行し、地域の事業者に向けDXを推進

支援活動の内容

- ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**
 - ・セミナーを実施し、DXに興味のある事業者に啓蒙活動を実施
 - ・DX推進指標で自己診断後、ITCがアドバイスを実施
 - ・上記から選定された13事業者を伴走支援（茨城10社・長野3社）
 - ・1社あたり10回の伴走支援を実施し、DX推進計画を作成
- ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**
 - ・DXの進め方が分からない事業者、DXを進めているがツールが分からない事業者を対象
 - ・セミナー等を通じてITCがベンダーマッチング
 - ・3事業者を伴走支援（茨城2社・長野1社）
- ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**
 - ・IPAから公開されているDX推進指標を活用
 - ・事前に活用方法の紹介を実施、診断後はITCがアドバイスを実施
 - ・この活動に興味を持った来年度実施対象地域へ報告会を実施

● **キーパーソン** 注：構成員の数が多い場合は主な者を記載

➤ 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 ➤ 構成員



➤ 山崎 健（ネットワーク促進部）
ITコーディネータ協会内で地域活性化の業務に従事。
茨城・長野ともに協働実績あり。



➤ 大久保 賢二（副代表総括責任者）
ITコーディネータ茨城理事長。
カリキュラム等実施内容の企画立案を実施。



➤ 普世 芳孝（副代表総括責任者）
長野県ITコーディネータ協議会理事長。
幅広い経験と高い知見から助言を実施。

● **問い合わせ先** 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 山崎 健 03-3527-2159 yamazaki.ken@itc.or.jp
<https://www.itc.or.jp/localdx/>

支援事例(1)



【企業概要】URL : <https://www.s-yamasa.co.jp/>

資本金 : 68,500千円

従業員数 : 80名 (グループ会社含む)

代表者 : 北爪 寛孝

【事業概要】建設関連事業・燃料事業・食糧事業・
ドライアイス事業・通販事業・デジタル事業



【企業理念】足元から“世界”を照らす

01.一人ひとりが仕事のプロになる

02.コミュニケーションを大切にする

03.飾り気のないリーディング・カンパニーを目指す

取組概要

【DXに取り組むきっかけ】

- ITベンダー頼りとなっており、価格交渉力の低下、スピード低下の状況を変える必要があった。

【DXによって実現したい経営ビジョン・ビジネスモデル】

- 事業活動から発生する各種データの統合・利活用により、皆が同等の業務遂行を可能とする**業務標準化**を図る。
- 業務標準化で業務の再現性を高めるとともに、IoTによる省人化で、将来の**生産労働人口減少に備える**。

【DXを推進するための戦略】

- IT人材を採用し、DXの**内製化体制を構築**した。
- DX推進方針を共通業務、固有業務、研究開発、知財化の4領域に整理し、社内外に公表している。

【組織づくり・人材確保の取組み】【デジタル技術活用の取組】

- IT人材の受け皿となる**デジタル推進課を新設**し、事業部横断でデジタルによる業務改善を推進する体制を整えた。
- 各事業がデータにより可視化され、業務効率化や生産性向上に大きく寄与した。

【DX推進に向けたガバナンスシステム】

- 代表取締役は、経営方針としてデジタル化推進や研究・開発への継続投資を掲げ、社内外に向け発信している。
- 一方で、その活動を下支えする情報セキュリティ対策やルールを策定している。

【成果】

- 開発費を削減**。各事業部の事務処理業務負荷が削減。
- 建設関連事業や産学官連携の研究開発において、**特許を取得**し、知財化に成功した。

①営業部門の
事務処理時間
(2018年月平均)
42.44時間

②燃料配達の日
報処理時間
(2020年月平均)
30時間

DX
推
進

①営業部門の
事務処理時間
(2024年月平均)
25.42時間
40%削減

②燃料配達の日
報処理時間
(2024年月平均)
5時間
85%削減

支援事例(2)

データとAIで進化する長野テクトロン ITコーディネータと描くDXへのステップとは



長野県長野市に拠点を置き、メンブレンスイッチやカスタムキーボードなど入力装置の設計製造を行っている長野テクトロンでは、着実にDX推進の効果が表れ始めています。

同社は2023年7月、経済産業省が認定する「DX認定事業者」に認定されました。また、2024年のITコーディネータ協会表彰では、伴走支援を行った長野県ITコーディネータ協議会とともに、国のDX認定取得に取り組んだ企業として、独立行政法人情報処理推進機構賞を受賞しています。

DX推進のきっかけや成功の秘訣、これからDXを進める企業へのアドバイスについて、同社の代表取締役である柳澤 由英氏と、伴走支援を担当したITコーディネータの赤堀 明氏にお話を聞きました。

まずはセキュリティアクションから DXへの着実なステップアップ

—— DX推進のきっかけを教えてください。

長野テクトロン代表取締役社長 柳澤 由英氏（以下、柳澤）：当社は、メンブレンスイッチと呼ばれる薄型のフィルムスイッチや、カスタムキーボードなどの入力装置を小ロット多品種で設計製造しています。商品管理が複雑なため、まずは商品管理を含めて効率化したいという思いがありました。

また、近年はフィルムスイッチやキーボードなどのアナログな機器以外に、タッチパネルパソコンやディスプレイモジュールなどの需要も高まっており、商材はどんどん変化しています。こうした変化に対応していくためにもDXは必要不可欠であると考えました。

しかし、当社はDXと言う前に、セキュリティの強化やデジタル化などやるべきことがたくさんありました。

そこで、まずはセキュリティからということで、長野県ITコーディネータ協議会に相談したのです。

取り組みの第一歩として、[セキュリティアクション](#)の自己宣言から始めました。



長野テクトロン代表取締役社長 柳澤 由英氏

—— セキュリティアクションから始まって、DX認定事業者にも認定されていますね。DX認定を取得したことで、社内外で変化はありましたか？

柳澤：DX認定は、長野県内では3番目、長野市内では1番最初に取得しています。やはり、社内意識はすごく高まりましたね。「社長が本気になっているな」というのが、社員にも伝わったように感じました。

DX認定を取得するためには、DXを推進するための体制や行動計画をきちんと作成する必要があります。これらは、これからDXを推進するうえで役に立つものですし、社内外へ向けたPRにもなりますよね。

長野県内のDX認定取得状況

2025.4現在

	企業名	所在	認定月	備考
1	キッセイコムテック(株)	松本市	2022.2	全国 1417社
2	長野日本ソフトウェア	諏訪市	2022.11	
3	興和ゴム工業(株)	須坂市	2023.6	
4	長野テクトロン(株)	長野市	2023.7	
5	(株)ヤマサ	松本市	2023.8	DXセレクション
6	(株)竹村製作所	長野市	2023.9	
7	(株)ケイケンシステム	長野市	2023.11	
8	(株)ダスキン諏訪	諏訪市	2023.11	県内企業の 取得を増や したい
9	(株)アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	松本市	2024.10	
10	北野建設(株)	長野市	2024.11	
11	(一社)長野県情報サービス振興協会	長野市	2025.03	
12	岡谷酸素(株)	岡谷市	2025.03	

長野県サイバーセキュリティ連絡会

地域単位の事業者のセキュリティ対策の強化のため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成を図ることを目的に、**総務省（総合通信局）と連携して設置したセキュリティ連絡会を通じて、地域への意識啓発を実施。**

・地域の企業や地方公共団体などについては、有効なサイバーセキュリティ対策をとるための人材育成・普及啓発の機会や情報共有の枠組みなどが不足しているおそれ

・地域の企業や地方公共団体については、単独で有効なサイバーセキュリティ対策をとることは困難であり、**地域レベルでのコミュニティを形成**して情報共有等を強化することが必要

地域に根付いたセキュリティコミュニティ
(信越サイバーセキュリティ連絡会)

サイバーセキュリティ
関係機関・関係事業者

有識者

地方公共団体

通信

放送

ケーブルテレビ

商工会議所

中小企業団体



総務省
総合通信局

連携

経済産業省
経済産業局



経済産業省
関東経済産業局

セキュリティ関連
の情報共有



定期的なセミナー
や演習等の実施



構成員

- ① 地方公共団体
 - ② 業界団体
 - ③ サイバーセキュリティコミュニティ
 - ④ サイバーセキュリティ関係事業者・機関
- 事務局
総務省 信越総合通信局
経済産業省 関東経済産業局
長野県ITコーディネータ協議会

長野県
コミュニ
ティ

IPA Better Life with IT

✓ 最新情報の共有、各種支援策の活用

自治体支援の取組(公共事業部)

自治体支援の実績

- 2003.5 長野県庁から情報システム調達監理業務を受託
- 2005.12 市町村向け「IT調達適正化支援サービス」を開始
- 2014.12 長野県市町村自治振興組合から「市町村電算システム
共同化WG議事録等作成支援業務」を受託
- 2015.1 「特定個人情報導入に伴う支援業務」を開始 (木祖村から受託)
- 2016.1 長野県市町村自治振興組合から市町村情報政策担当者向け
相談窓口業務」を受託
- 2016.4 長野市からSIer支援業務を受託
- 2017.11 小諸市から基幹系クラウド化に関する監理業務を受託
軽井沢町から情報システム調達適正化監理業務を受託
- 2018.4 御代田町から基幹システム移行方針・計画監理業務を受託
- 2018.7 「特定個人情報 安全管理措置・監査支援業務」を開始
(木祖村・軽井沢町・御代田町・高山村)
- 2020.4 松川町からGIGAスクール構想調達監理業務を受託
- 2020.8 伊那市から「新産業技術の担い手育成・確保事業」を受託
- 2022.4 長野県CISO補佐業務を受託
長和町からDX推進計画策定支援業務を受託
- 2023.4 長和町からCIO補佐官業務を受託(軽井沢町・宮田村)
駒ヶ根市から「地域DX人材育成事業」を受託

自治体支援の取組(公共事業部)

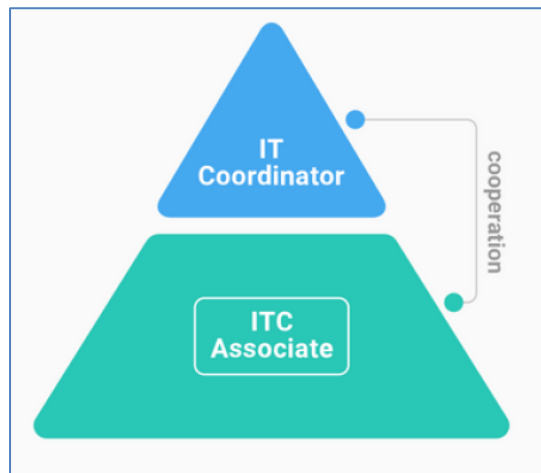
ITC長野が自治体様向けにご支援できること

- CIO補佐官・情報化推進アドバイザー
- DX推進計画(情報化推進計画)策定支援
- 情報システム調達仕様策定支援
- 情報システム調達監理
- 提案・見積り評価
- 情報システム導入プロジェクト監理
- DX推進リーダー育成研修
- 特定個人情報 安全管理措置・監査業務支援
- 情報セキュリティ監査(内部監査・外部監査)
- 情報セキュリティ研修
- 地域情報化推進支援・IT産業育成支援

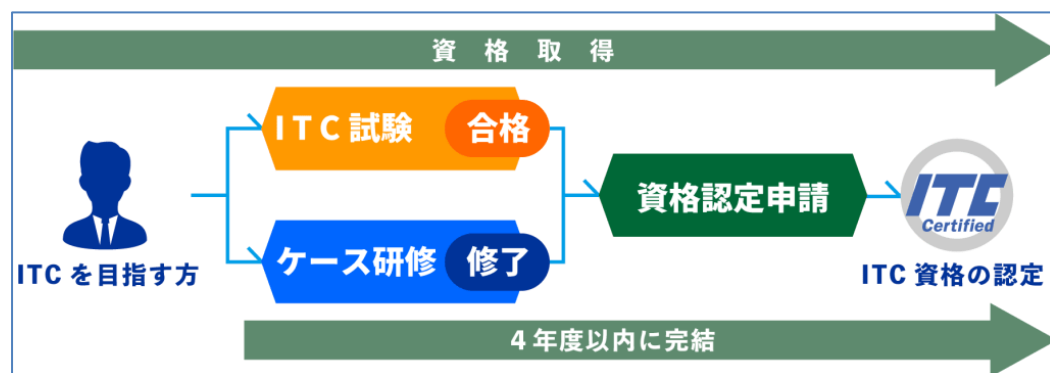
新しいデジタル経営推進資格 ITCアソシエイト

IT Coordinator Associate

2025年度から始まる新しい資格「ITCアソシエイト」は、中小企業の様々な経営課題と向き合い、生成AIなどITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進・支援する役割を担います。新しいデジタル経営を実現するためのプロセスを学び、地域の活性化を進めましょう！



ITC



ITC
アソシエイト



**県内企業の経営課題解決に
支援機関と連携して取組んでいきますので、
よろしくお願いいたします。**

特定非営利活動法人 長野県ITコーディネータ協議会

URL	https://www.itc-nagano.jp/
Mail	info@itc-nagano.jp
TEL	050-3488-2160